

研 究 分 野	病理	部 名	魚類部
研 究 課 題 名	海産魚類防疫対策事業		
予 算 区 分	県単		
試験研究実施年度・研究期間	H.13 ～ H.17		
担 当	中西 廣義		
協 力 ・ 分 担 関 係	家畜保健衛生所、(社)日本水産保護協会		
〈目的〉 海面増養殖での魚病発生時における早期の魚病診断並びに防疫指導の実施により、海産魚類で行われている増養殖の魚病被害の軽減と蔓延防止に努める。 〈試験研究方法〉 1 魚病診断 魚病発生時における魚病診断・検査による魚病対策の実施。 2 防疫指導 増養殖関係機関の巡回による防疫指導の実施。 3 魚病情報収集 魚病関連会議等の出席による情報交換及び魚病情報収集。 4 魚病技術研修 海産魚類の魚病診断及び病原体検査実施のための技術習得。 〈結果の概要・要約〉 1 魚病診断 平成18年度の魚病相談、魚病診断及び検査件数は、表1のとおり合計16件で、前年度よりも1件少なかった。魚種別件数で見ると、例年と同様、増養殖対象魚種に関するものが大部分を占めており、クロソイが7件と最も多く、ウスメバルの3件、ヒラメの2件がそれに続いていた。 平成18年度の魚種別、疾病別相談、診断件数は、表2のとおりであり、魚病診断の結果、疾病別ではウィルス性疾病は確認されず、細菌性疾病ではマコガレイとウスメバルで滑走細菌症が見られた。寄生虫性疾病は種苗生産中のウスメバルでコスチア症が、ヒラメでスクーチカ症が発生した。ニジマスは津軽海峡で行われている海面養殖用種苗の病原体検査を実施したが、病原体は検出されなかった。昨年、ヒラメの種苗生産初期に連続して発生した腸管白濁症による大量へい死は、今年度は大きな問題とはならなかった。 2 防疫指導 県内の増養殖関連施設15ヶ所について巡回指導した。また、その際に水産用医薬品の適正使用の指導を行った。 3 魚病情報収集 種々の魚病関連会議に出席し、情報交換並びに情報収集した。 4 魚病技術研修 今年度は技術研修を受けなかった。			

〈主要成果の具体的なデータ〉

表1 平成18年度までの最近5ヶ年の魚種別の魚病相談、診断及び検査件数について

年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合 計
魚種名						
ヒラメ	8	4	3	3	2	20
クロソイ	8	3	2	3	7	23
マコガレイ		3	2	5	1	11
マダラ		1	2		1	4
ウスメバル	5		3	4	3	15
キツネメバル		1	1	1		3
ニジマス	3	1	2		1	7
ヌマガレイ	3					3
ボラ	1					1
マハゼ	1					1
マガレイ			1	1		2
アラスカメヌケ						0
クロマグロ		1				1
エゾアワビ		3				3
合 計	29	17	16	17	15	94

表2 平成18年度における魚病の魚種別、疾病別相談、診断件数について

魚 種	ヒラメ	クロソイ	マコガレイ	ウスメバル	キツネメバル	ニジマス	ヌマガレイ	合 計
疾病名								
腸管白濁症								0
腹部膨満症								0
ビブリオ病								0
滑走細菌症			1	1				2
コスチア症				1				1
スクーチカ症	2							2
白点病								0
不 明								0
そ の 他								0
合 計	2	0	1	2	0	0	0	5

〈今後の問題点〉

・薬事法改正に伴い、水産用医薬品の使用基準も改正され、その猶予期間も終了したことから、関係者への適正使用を徹底する必要がある。

〈次年度の具体的計画〉

・次年度も同様に実施する。

〈結果の発表・活用状況等〉

・H18年度魚類防疫体制整備事業地域合同検討会北部日本海ブロック